

# 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

(別添1)

令和6年1月18日

協議会名: 姫路市地域公共交通会議離島航路分科会

評価対象事業名: 離島航路運営費等補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
坊勢輝汽船株式会社	坊勢～姫路航路 航路距離 22.1km	<p>【前回の二次評価結果】 令和5年度も新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料価格高騰による厳しい状況が続くと思われる。分科会においては、引き続き感染拡大防止対策を徹底しつつ、効率的な運航に努めるとともに、関係者と連携して島の魅力の磨き上げや観光客の回復・増加に向けた取り組みを行うなど航路収益の増加を図り、利用者が安心して利用できる公共交通機関として、安定的な航路の確保維持に努められたい。</p> <p>【反映状況】 令和5年度も引き続きアルコール消毒器の設置や、また船内の消毒作業を徹底するなど新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止に向けた取り組みを行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。 また、燃料費が高騰する中、中型船の運航を荒天時や繁忙期に限定し、最小限の運航により経費削減に努めた。 さらに他の公共交通事業者や地域おこし協力隊など、関係者と連携して企画切符の販売、SNSやパンフレットの作成など島の魅力を積極的に発信し、来訪者の増加を図り、Instagramやメールにより運航状況を配信するなど利便性向上にも取り組んだ。これらの他、コミュニティバスと定期船の発着時刻を連携させ、島内交通利用者の利便性向上にも取り組んだ。</p>	<p>令和5年度の運航回数は8,646回で、欠航した104回は運航基準に基づく悪天候等によるものであり、安全管理規程等を遵守し安全運航に努めた結果、適切な運航ができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組み、感染症による欠航は無く、島民の生活航路として運航を確保した。</p>	<p>令和5年度は計画の目標を「旅客輸送量」とし、コロナ前の令和元年度の利用者数に島民人口の年間減少率を踏まえ204,825人とした。</p> <p>令和5年度の年間旅客輸送量は219,592人で、対計画比7.0%(14,767人)増で、また対前年度比では0.3%(565人)増となった。これは、船内の消毒作業など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取り組みにより、利用者が安心して利用できる環境を整備したことや、企画切符の販売、SNSやパンフレットの作成など島の魅力を積極的に発信し、来訪者の増加に向けた取り組みのほか、Instagramやメールにより運航状況を配信するなど利便性向上にも取り組んだ結果によるものと考えられる。これらの他、コミュニティバスと定期船の発着時刻を連携させ、島内交通利用者の利便性向上にも取り組んだ。</p> <p>収益面では、経営の安定化を図るため、令和4年10月に島民の理解を得ながら、運賃値上げを実施した。その結果、回数券のまとめ買いが生じ、今年度の収益は大幅に減少したものの、中長期的には収益拡大が見込まれる。</p> <p>また、燃料費が高騰する中、荒天時や繁忙期に限った中型船の運航回数の低減により、最小限の運航とすることで経費削減ができた。</p> <p>経営安定化を図ることで、慢性的な船員不足の解消や陸員の確保にも対応でき、持続可能で安全・安心な運航に取り組んだ。</p>	<p>令和6年度においても、新型コロナウイルスを含む感染拡大防止に向けた取り組みの徹底を継続し、利用者が安心して利用できる環境整備に努める。</p> <p>また、中型船の運航を荒天時や繁忙期に限定し、小型船を中心とした運航とするなど、運航需要に応じた適切な船舶の活用を図り、経費削減に努める。</p> <p>今年度は利用者数の回復が見られたが、今後も島民人口の減少による影響が見込まれるため、家島本島や姫路市中心部との周遊企画、鮮度の高い魚介類を活用した独自企画や旅行代理店と連携した取り組みを検討するなど、潜在的ニーズに応えられるよう柔軟に取り組む。</p>

**事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について**

令和6年1月18日

協議会名:	姫路市地域公共交通会議離島航路分科会
評価対象事業名:	離島航路運営費等補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>姫路港坊勢島航路は、離島住民にとって島外への通学や通勤、通院、買物等の生活需要の確保のために利用しており、坊勢島と姫路港を結ぶ唯一の公共交通手段であることから、なくてはならない生活の足となっている。</p> <p>利用者は、令和4年度に比べ微増しており、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、一定の回復傾向が見られた。しかし、島民の人口は、10年間で約25%減少するなど全国の離島同様に人口減少が著しく、依然として離島航路事業者が単独で航路を維持していくことは困難な状況であることから、今後も引き続き離島航路の維持には公的支援が必要な状況にある。</p> <p>離島航路の利用者は、島民の人口減少による利用者数の減少から、今後利用者の大幅な増加は見込めないが、家島本島や姫路市中心部との周遊企画、鮮度の高い魚介類を活用した独自企画や旅行代理店と連携した取り組みを検討するなど、交流人口の増加を図る。</p> <p>また、引き続き新型コロナウイルス感染症を含む感染症拡大防止対策の実施や、荒天時の安全運航に努めるとともに、利用者の利便性向上や利用促進の取り組みにより航路利用者の確保に努めつつ、費用の削減を行い健全な経営に取り組み、持続可能な地域公共交通を目指す。</p>